

いれば、彼らとは真逆の専門家・ジャーナリストもいることを改めて知り、助けられている。捨てる神あれば拾う神あり。今回は山田耕作さん、渡辺悦司さんの論文から多くを参考にさせてもらっている。

さて、いずれにしても「見えない白い蛇に咬まれ続けている」(クリス・バズビー) 私たちが生命を傷つける全てのことには抵抗していくそのために学び、行動し、つながりを求め続けたいと思っています。

(2018年12月31日)

後記

*参考文献:A「しあわせになるための『福島差別』論」批判(2018年3月21日)

参考文献:B「中学生・高校生のための放射線副読本」の問題点(2018年12月1日)

…共に、山田耕作、渡辺悦司/著

*紹介したパンフと副読本の内容、それを批判する論文の詳細は、すべてネット検索可能。

*「放射線のホント」と「放射線副読本」に対して、撤回を求める署名活動が行なわれている。

大阪府茨木市では市議の追及により「放射線副読本」の学校への配布を止めている。

*2018年12月、少なくとも272人の甲状腺がんの疑いありと診断された患者がいることが判明。

(くろだ・せつこ/原発いらない福島の女たち)

運動の現場から

東海第二原発の運転延長を認めるな!

片岡 遼平



20年運転延長許可

2018年11月7日午前11時すぎ、原子力規制委員会は日本原子力発電株式会社(日本原電)・東海第二原発の20年間の運転延長、保安規定変更を許可した。原子力規制委員会が入る六本木ファーストビル前では、集まった市民が「運転延長反対!」「許可を取り消せ!」と怒りの声を上げた。

原子力規制委員会は、東海第二原発の運転期限までに間に合わせるため、新規制基準適合性審査のための原子炉設置変更を9月26日に認可、工事計画を10月18日に認可した。同時に並行で審査がすすめられていた運転期間延長、保安規定変更が認可され、再稼働に必要な審査はほぼ終了した。

そして11月27日、東海第二原発は営業運転開始から40年目を迎えた。この日、「とめよう!東海第二原発 首都圏連絡会」は、東京・神田の日本原電本社ビルで、デモとヒューマンチェーンによる包囲行動をおこなった。日本原電は、本社ビルの入り口に積み上げられた4万8000筆を超える反対署名を「当社の理念に反する」として一切受け取らなかった。

住民・自治体無視の日本原電

運転延長が許可されても、すぐに再稼働できるわけではない。再稼働には、日本原電が東海村と周辺5市(水戸市、那珂市、ひたちなか市、日立市、常陸太田市)の間で結んだ新安全協定「6市村同意」で、事前了解を得なければならぬ。しかし2018年11月7日、日本原電の和智信隆副社長は、安全協定について「拒否権という言葉はない」と発言した。これに対して6市村が強く反発し、11月24日の首長会合で発言を撤回し謝罪した。

ところが2019年1月8日、朝日新聞は「6市村の事前了解」についてのアンケートで、日本原電は「事前了解」を否定したと報じた。「6市村が納得するまで事前協議に依じるが、6市村から事前了解を得るという内容は含まれていない」などと回答した。運転延長が認可されて、日本原電は手のひらを返したように態度を一変させた。

2018年6月には水戸市議会会で反対の意見書が採択、10月には那珂市長が再稼働反対を表明した。このほか、茨城、埼玉、栃木、千葉、東京など首都圏59の自治体が、運転延長や再稼働に反対する意見書・請願を採択し

た（2018年12月10日現在）。日本原電の姿勢は、住民・自治体の意見をないがしろにするものだ。

困難な避難計画

東海第二原発の周辺30km圏内には、国内の原発で最も多い96万人が居住している。これだけの住民を一度に避難させる実効性のある避難計画はない。シミュレーションでは、5キロ圏内の住民約8万人が避難するのに30時間かかると思われる。身体が不自由な「要援護者」は、避難の車両が確保できないため、病院や福祉施設などが「屋内退避」させる。しかし、救援でできずに見捨てることになりかねない。また、東京までの距離は、福島第一原発からの約半分の110キロメートルしかない。過酷事故が起これば、東京や首都圏の1000万人以上が避難しなければならぬ事態もありうる。

2018年12月25日、水戸市と埼玉県東部の11市町は、避難者約4万人の受け入れに関する協定を締結した。これで96万人分の避難先が確定したことになる。茨城県では、県内30市町村に約40万人、このほか福島、栃木、群馬、千葉、埼玉の5県101市町村に約56万人が避難する計画だ。

茨城県は2019年1月中旬から2月にかけて、新規制基準適合性審査等の結果や安全対策に関する住民説明会を周辺6市村で開く予定だ。

東海第二原発を廃炉に

日本原電が東海第二原発を再稼働したい理由は経営問題だ。日本原電は原子力発電の専業会社だが、1966年に稼働した日本初の商業用原子炉である東海原発は1998年に廃炉。1970年の大阪万博の開会日に営業運転を開始し、「原子の灯」として万博会場へ初送電した敦賀原発1号機は2015年に廃炉となった。東日本大震災以降、日本原電は所有する4基の原発が全て動いておらず、1キロワットも発電していない。にもかかわらず、東京電力や関西電力などが年間約1000億円もの「基本料金」を日本原電に支払い、かろうじて破綻を免れている。日本原電は、

2021年3月をめどに、東海第二原発の安全対策工事を完了させて再稼働させたいとしている。しかし、安全対策費1740億円やテロ対策費等を自前では確保できない。経理的基礎もない日本原電は、東海第二原発を廃炉にするのが賢明な選択だ。

東海第二原発が稼働していなくても電力が足りていることは明らかだ。日本原電という一企業の存続のために、周辺約100万人、首都圏約3500万人もの住民を事故のリスクにさらすことは許されない。東日本大震災で被災し、運転開始から40年を超えて老朽化した東海第二原発は、今すぐ廃炉にすべきだ。

（かたおか・りょうへい／原子力資料情報室）

**市民の意見 30の会・東京
2018年1月～12月会計**

収支計算書

収入の部		支出の部	
一般会費	1,498,000	印刷費 (*2)	1,790,614
協力会費	676,500	発送費 (*3)	1,171,075
敬老会費	2,409,000	通信費 (*4)	144,754
グリーン会費	27,000	消耗品費 (*5)	309,348
(会費小計)	4,610,500	編集経費 (*6)	363,698
カンパ	1,674,600	交通費	1,137,454
売り上げ	9,090	家賃	1,595,000
分担事務所費 (*1)	1,200,000	光熱費	75,087
受取利息	43	銀行手数料	16,496
		諸会費・雑費	41,088
収入計	7,494,233	支出計	6,644,614
		収支差額	849,619
前期繰越	12,411,269	当期残高	13,260,888

貸借対照表 (2018年12月31日現在)

資産の部		負債・資本の部	
現金	15,410	預り金 (*7)	210,500
預貯金	15,179,513	FIY 基金	2,203,535
敷金	480,000	正味財産	13,260,888
合計	15,674,923	合計	15,674,923

(*)1 意見広告運動事務所経費分担金。(*)2 会報印刷費。(*)3 会報ほかDM便等。(*)4 電話、郵便、インターネット。(*)5 文具、備品、茶菓。(*)6 執筆謝礼図書カード、通信交通費、ほか。(*)7 意見広告運動賛同金等預かり分。

